

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第50期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井善宏
【本店の所在の場所】	名古屋市市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総合企画部長 伊藤秀則
【最寄りの連絡場所】	名古屋市市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総合企画部長 伊藤秀則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)			42,068,799	47,223,053	59,948,946
経常利益 (千円)			903,295	1,443,246	2,941,885
当期純利益 (千円)			586,929	767,085	1,718,320
純資産額 (千円)			5,974,263	7,251,269	11,003,291
総資産額 (千円)			22,866,644	23,728,513	29,129,807
1株当たり純資産額 (円)			12,634.32	13,559.93	1,819.54
1株当たり当期純利益 (円)			1,204.88	1,507.76	299.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			26.1	30.6	37.8
自己資本利益率 (%)			10.5	11.6	18.8
株価収益率 (倍)					18.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			953,860	958,607	1,299,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			173,809	87,828	518,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			690,648	777,951	535,281
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			1,010,383	1,101,699	1,381,132
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	( )	( )	437 (46)	452 (49)	468 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第48期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第48期及び第49期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

5 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第50期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	35,537,129	35,861,169	40,604,141	45,760,945	58,251,260
経常利益 (千円)	409,803	526,205	840,382	1,343,383	2,787,421
当期純利益 (千円)	90,892	286,000	544,035	706,520	1,619,614
資本金 (千円)	312,678	312,678	312,678	582,378	1,311,778
発行済株式総数 (株)	471,356	471,356	471,356	533,356	6,033,560
純資産額 (千円)	4,586,810	4,780,749	5,525,654	6,749,508	10,338,934
総資産額 (千円)	20,988,067	19,850,325	22,377,152	23,180,614	28,174,711
1株当たり純資産額 (円)	9,731.09	10,117.09	11,682.58	12,619.17	1,709.43
1株当たり配当額 (円)	75.00	75.00	75.00	旧株 125.00 新株 51.00	40.00
(内、1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	192.83	581.30	1,113.88	1,385.69	281.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.9	24.1	24.7	29.1	36.7
自己資本利益率 (%)	2.0	6.1	10.6	11.5	19.0
株価収益率 (倍)					19.16
配当性向 (%)	38.9	12.9	6.7	9.0	14.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	408 (33)	401 (33)	397 (46)	410 (49)	420 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4 第47期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第50期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

6 第48期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第46期及び第47期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

7 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第50期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

大正9年7月 名古屋市中区にモーター修理及び電気機器類の販売を事業目的とした合資会社明治商会を設立。  
昭和33年6月 合資会社明治商会を解散し、明治電機工業株式会社を資本金500万円で設立。  
昭和34年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と特約店契約を締結。  
昭和35年3月 三重県四日市市に四日市営業所開設。  
昭和35年12月 本社新社屋（旧本社ビル）完成。  
昭和37年5月 東京都港区に東京営業所（現東京支店。平成5年1月神奈川県相模原市に移転。）開設。  
昭和44年5月 愛知県知立市に知立営業所（現豊田支店）開設。  
昭和45年5月 東京都立川市に立川分室（現西東京営業所。昭和56年8月東京都八王子市に移転。）開設。  
昭和46年9月 大阪市北区に大阪営業所開設。  
昭和54年6月 愛知県豊橋市に豊橋分室（現豊橋営業所）開設。  
昭和54年7月 明治エンジニアリング株式会社を資本金3,000万円で設立。  
昭和58年10月 明治システム計測株式会社を資本金1,000万円で設立。  
昭和60年6月 本社南館完成。  
昭和62年3月 米国イリノイ州に現地法人MEIJI CORPORATION（100%子会社）を資本金10万米ドルで設立。  
昭和63年4月 愛知県江南市に名古屋北営業所開設。  
平成3年12月 福岡市博多区に福岡営業所開設。  
平成6年10月 明治エンジニアリング株式会社、明治システム計測株式会社を吸収合併。  
平成8年8月 名古屋市中川区に物流センター開設。  
平成9年11月 エンジニアリング事業本部にてISO9001認証取得。  
平成10年7月 英国バーミンガムに現地法人MEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATIONの100%子会社）を資本金20万ポンドで設立。  
平成11年3月 新本社ビル完成。  
平成14年3月 本社ビルにてISO14001認証取得。  
平成17年10月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。  
平成18年3月 中国天津に現地法人明治進和(天津)機電工程有限公司（進和株式会社との合併会社）を資本金40万米ドルで設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.）及び関連会社1社（明治進和（天津）機電工程有限公司）で構成されており、当社顧客営業本部及びマーケティング営業本部（平成18年4月1日より「ソリューション事業本部」へ呼称変更しております。）、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業として取り組んでおります。

当社グループの主な取扱商品及び仕入先は、次のとおりであります。

	主な取扱商品	主な仕入先
制御機器	F A 機器、シーケンス制御機器、操作表示器、画像処理装置、ネットワーク機器、電子機器、センサー機器、制御用スイッチ機器、リレー、コネクタ、端子台、エンコーダー	オムロン(株)、(株)デジタル、松下制御機器(株)、北陽電機(株)、(株)緑測器、日本電産コパル電子(株)、シーシーエス(株)、フェニックス・コンタクト(株)、ヘルツ電子(株)、多摩川精機(株)、モリテックス(株)、アロー電子工業(株)、I D E C (株)、J T エンジニアリング(株)
産業機器	受配電設備、空調設備、照明設備、通信・放送設備、非常用発電機、空圧機器、モーター、インバーター、電動シリンダー、メカトロコンポ、A G V、盤・ボックス、産業用ロボット、溶接機、制御盤、エレクトロニクス機器、機械設備	C K D (株)、松下電器産業(株)、(株)アイエイアイ、オリエンタルモーター(株)、松下電工(株)、(株)パトライト、三菱電機(株)、富士電機(株)、(株)戸上電機製作所、日東工業(株)、(株)高岳製作所、寺崎電気産業(株)、(株)デンソー、日本サーボ(株)、東洋電機製造(株)、双葉電子工業(株)、日本車輛製造(株)、東芝シュネデルエレクトリック(株)
計測機器	電子計測器、工業計器、分析計、現場測定器、記録装置、温度調節器、変換器、メーター、動力計、振動試験機、恒温槽、トルク測定器	横河電機(株)、(株)明電舎、日置電機(株)、(株)小野測器、(株)エム・システム技研、横河メータ&インスツルメンツ(株)、(株)エー・アンド・デイ、I M V (株)、鶴賀電機(株)、(株)ケンウッドティー・エム・アイ、岩通計測(株)、国際チャート(株)、(株)エヌエフ回路設計ブロック
電源機器	安定化電源、無停電電源、スイッチング電源、周波数変換器、試験用電源、電子負荷装置、電力調整器、フィルター、特殊電源、情報機器	デンセイ・ラムダ(株)、(株)高砂製作所、(株)Y A M A B I S H I、菊水電子工業(株)、(株)三社電機製作所、新電元工業(株)、東京精電(株)
実装機器	チップマウンター、リフロー炉、印刷機、自動検査装置、基盤クリーナー	オムロン(株)、パナソニックファクトリーソリューションズ(株)、日置電機(株)、エイテックエレクトロ(株)、愛知機械テクノシステム(株)、山形カシオ(株)

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、F A エンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部及び豊富な外注先で、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフト開発を行うシステム技術・機能とともに、保守、修理等を行うサービス機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

#### 国内営業体制について

当社では、顧客営業本部とマーケティング営業本部の二つの本部で、営業活動を展開しております。

顧客営業本部は、営業本部、支店、営業所など営業拠点で構成され、顧客管理及び顧客と社内外の技術者集団とのコーディネートを主たる目的に、活動しております。

マーケティング営業本部は、分野別のメーカ代行型S E 部隊とシステム案件を中心とした付加価値創造部隊とで構成され、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動しております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

更に、物流事業本部では、特販グループにてオムロン株式会社の代理店機能の一環として二次代理店に対する営業支援活動を行うとともに、リテール営業グループにて小口取引に係るローコスト営業を行っております。

### 取扱商品について

当社グループでは、約2,000社に及ぶ仕入先を持ち、顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、松下グループ各社、日置電機株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality、Cost、Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

### 業務管理体制について

当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。従来は営業所毎に倉庫を保有していましたが、現在では倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

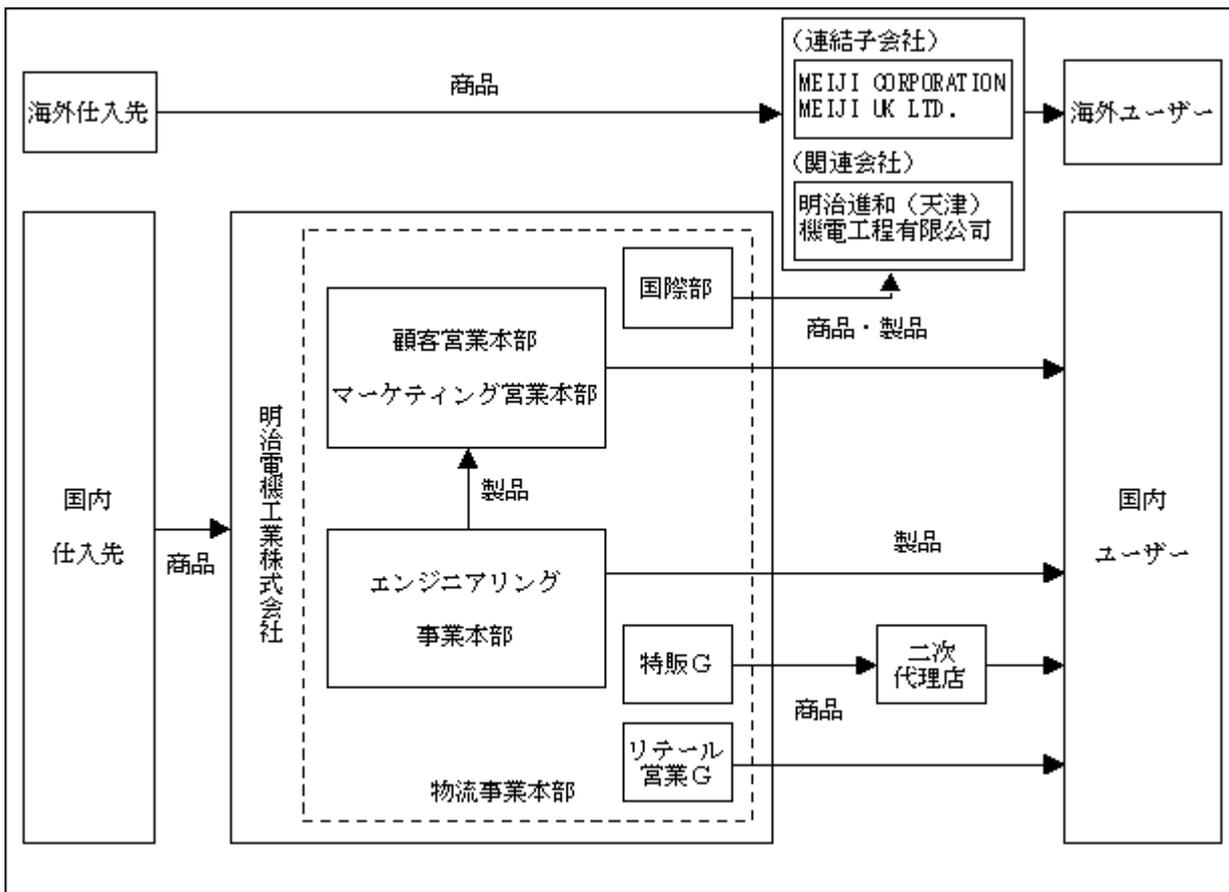
また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

### 海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としております。現在、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.では、トヨタ自動車株式会社及び関連各社の海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

取扱商品は、平成18年3月期において約68%が日本からの仕入となっておりますが、その仕入ルートは、当社国際部に一元化しており、現地の注文にスピーディーに対応できる体制を整えております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 Gはグループの略称であります。

2 物流事業本部は、二次代理店に対する商品販売等の他、当社における物流業務全般を担当しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MEIJI CORPORATION	米国イリノイ州	100千米ドル	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0	当社より商品を仕入れております。 役員兼任・・・2名
MEIJI UK LTD.	英国パーミンガム市	200千英ポンド	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売	100.0 (100.0)	当社より商品を仕入れております。 役員兼任・・・2名

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数で表示しております。

2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。

3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	468(54)
---------	---------

(注) 1 当社グループの事業は、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営む単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。

2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、( )内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420(54)	37.1	13.6	5,833,624

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、( )内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が活発化したことに加え、個人消費も回復、長期にわたるデフレ経済から脱却し、力強さを感じさせるところまで回復してまいりました。

特に、当社グループ取引先を中心とする自動車関連製造業においては、製品開発、生産技術両面にわたる高度な技術力をベースとしたグローバル戦略が奏効し、グローバル・レベルで生産、販売を拡大しており、景況感は景気指数以上のものがありました。

こうした環境のもと、当社グループとしては、当連結会計年度から3カ年の第5次中期経営計画を立上げ、事業コンセプトを新たに「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」と定義し、エンジニアリング力の強化、部材営業の強化、顧客開拓及び商材開拓、海外営業力の強化、見積もり基準の見直しなど業務改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は599億48百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は29億41百万円（前年同期比103.8%増）、当期純利益17億18百万円（前年同期比124.0%増）と過去最高の好結果となりました。なお、売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。

#### 制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当連結会計年度における売上構成比で38.2%）であります。トヨタグループ各社の活発な設備投資を反映し、売上高は228億72百万円（前年同期比24.8%増）と好調に推移いたしました。

#### 産業機器

産業機器は、機械設備、検査機、非常用発電機など工場設備に係る幅広い機器を総称しております。トヨタグループ各社に加えセラミック関連企業の設備投資も活発で、売上高は147億87百万円（前年同期比27.6%増）と好調に推移いたしました。

#### 計測機器

計測機器は、自動車関連企業の積極的な開発関連投資に基づく大口の注文もあり、売上高は83億35百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

#### 電源機器

電源機器は、設備関連は比較的好調でしたが、部材販売が停滞したため、売上高は27億49百万円（前年同期比4.0%増）と前年比微増にとどまりました。

#### 実装機器

実装機器は、先期に引き続き、大口取引先の株式会社デンソー向け販売が好調であったことやライン総合受注に向けての取組みが奏効し、売上高は51億64百万円（前年同期比66.9%増）と極めて好調な結果となりました。

#### その他

上記5品目以外においても、取引先各社の活発な設備投資を受けて販売が伸び、売上高は60億39百万円（前年同期比31.1%増）と好調な結果となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し、13億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億99百万円となりました。これは、売上債権の増加額が34億56百万円、たな卸資産の増加額が5億78百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が29億6百万円、仕入債務の増加額が27億31百万円となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億18百万円となりました。これは、取引先の株式取得など投資有価証券の取得による支出が3億20百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億35百万円となりました。これは、株式発行による収入が17億10百万円あったのに対し、借入金の返済に伴う支出が21億84百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	2,450,967	106.0
計測機器	251,518	96.5
合計	2,702,485	105.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	20,414,648	129.3
産業機器	11,324,968	131.0
計測機器	7,146,144	121.9
電源機器	2,486,825	111.7
実装機器	4,732,657	163.4
その他	5,544,086	124.9
合計	51,649,332	129.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	2,686,196	107.3	768,069	144.1
計測機器	321,170	113.2	96,385	360.5
合計	3,007,366	107.9	864,455	154.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	22,872,705	124.8
産業機器	14,787,318	127.6
計測機器	8,335,448	119.7
電源機器	2,749,652	104.0
実装機器	5,164,001	166.9
その他	6,039,820	131.1
合計	59,948,946	126.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	6,290,607	13.3	8,959,038	14.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、主に名古屋を中心とした《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業を展開してまいりました。当地区ではトヨタ自動車株式会社を中心とする自動車関連製造業が日本経済をリードする形で成長してきましたが、当社もその成長に歩調を合わせて業績を拡大してまいりました。

特に立石電機株式会社（現オムロン株式会社）との業務提携（昭和34年4月）以降、オートメーションが普及拡大していく時代の流れにも乗り、F Aに係る総合電機商社としての経営基盤を構築してまいりました。

一方、現在の日本の製造業はグローバル化、I T化の進展の中、未曾有の競争状態にあり、当社グループにおいても、単なる制御機器、計測機器などの販売ではなく、製造現場の個別課題を解決し、新たな付加価値を提供できる確かで高い技術力が求められるようになってまいりました。

当社グループは、こうした時代の変化を的確に認識しつつ、自らの事業コンセプトを「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」と定義し、第5次中期経営計画（平成17年4月1日から平成20年3月31日）を策定し、持続的成長可能なビジネスモデルの確立を目指して、次の課題に取り組んでおります。

#### エンジニアリング力の向上

トヨタグループを始めとする先進的な《ものづくり》企業の発注形態は、設備一括発注型の発注形態に変化しており、それに如何に対応していくかが、当社グループの大きな課題であります。言い換えれば、製造現場での様々なテーマに対する多方面にわたる問題解決力＝技術力が、問われています。

また、大手メーカーの開発した一般ユーザー向けの商品ではニーズに応えられないケースも多く、ハード、ソフトとも個別に設計、製造する力がないと、高い顧客信頼を得られなくなっています。

そうした基本認識のもと、当社エンジニアリング事業本部において、独自の設計、製造、品質管理機能の強化を図るとともに、マーケティング営業本部を改組して立ち上げたソリューション事業本部では、制御、計測、メカトロなど機能別の技術者集団及びシステム開発の専門部隊を、付加価値製造部隊とメーカー代行型S E部隊に再編成し、その機能を一層強化してまいります。

一方、日本の《ものづくり》は日進月歩の技術進歩を遂げており、当社グループとしても、その進歩にキャッチアップしていかなければならないことから、当社グループでは、技術力の向上を経営課題の最優先事項と位置付け、人材育成に注力するほか、ナレッジマネジメントの強化に取り組むなど、技術力の向上に努めてまいります。

#### 顧客開拓・商材開拓

当社グループは、名古屋地区・トヨタグループに多くを依存する形で成長してきましたが、今後については、名古屋地区における経営基盤の一層の安定化や、トヨタ生産方式から学び得た多くの技術力と主力メーカーの商品力とのシナジー効果による取扱商品のシェアアップ、東京地域における優良製造業への取引参入を図ることにより、一層のシェアの拡大を図ってまいります。

一方、日本の製造業は取引の非系列化を拡大させており、トヨタグループへの依存が比較的高い当社グループとしましては、今後、他自動車メーカーグループなどとの取引拡大を図ってまいります。

#### 海外事業の拡大

当社グループの海外事業は、原則としてトヨタグループの海外生産拠点に対する支援を目的としており、アメリカ、ヨーロッパを中心に海外事業を拡大してきましたが、平成18年3月には豊田第一汽車など日系自動車関連企業を顧客ターゲットとして、中国・天津市に進和株式会社（東京都板橋区 代表取締役社長 乾 誠治）と合併で、明治進和（天津）機電工程有限公司を設立いたしました。

今後は、これらの拠点を活性化するとともに国内・海外の連携を深め、更なる海外事業の拡大と、内外両面でのサポート機能の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

##### (1) 特定の取引先への依存度について

###### 特定の販売先について

有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在、当社グループは当社及び連結子会社2社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.）により構成されており、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業への依存度が高くなっており、また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近5年間の当社の売上高における自動車関連産業並びにトヨタグループに対する売上高及び売上構成比は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	35,537,129	35,861,169	40,604,141	45,760,945	58,251,260
自動車関連産業に対する売上高	16,620,210	16,861,784	18,229,378	20,186,160	27,941,886
自動車関連産業に対する売上構成比	46.8%	47.0%	44.9%	44.1%	48.0%
トヨタグループに対する売上高	16,260,832	16,383,887	17,653,990	19,624,743	27,490,172
トヨタグループに対する売上構成比	45.8%	45.7%	43.5%	42.9%	47.2%

###### 特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とするF A（ファクトリーオートメーション）に係る総合商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社からの最近2連結会計年度における仕入高の割合は以下のとおり比較的高くなっております。

同社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。

したがって、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

なお、代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

（単位：千円）

	仕入品目	平成17年3月期		平成18年3月期	
		金額	割合	金額	割合
オムロン株式会社	制御機器、各種電子部品等	12,794,557	32.1%	16,980,081	32.9%

## (2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にあります。その自動車関連産業は、市場のグローバル化への対応のため消費地生産を拡張する目的や、為替リスクを回避する目的、製造コストを削減する目的等のため生産拠点の海外移転を進めてきており、これらへの対応が求められています。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、昭和62年3月にMEIJI CORPORATION（当社100%出資）を米国イリノイ州に、平成10年7月にMEIJI UK LTD.

（MEIJI CORPORATION 100%出資）を英国バーミンガムに、平成18年3月に明治進和（天津）機電工程有限公司（当社50%出資）を中国天津市に設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、売上高に占める割合は10%を下回っておりますが、原則として為替予約でカバーしリスクを最小限にとどめる努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) オムロンロジスティッククリエイツ株式会社との業務委託契約について

当社は、従来販売エリア別に在庫拠点を有し、拠点毎に同じ商品在庫の品揃えをする形で運営してきましたが、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から物流センター拠点を集約いたしました。

その後、トータルロジスティック業務の改善促進のため、物流センターにおける入出荷庫内業務、仕入業務等については、オムロンロジスティッククリエイツ株式会社との業務委託契約に基づき、物流センターに入荷する当社取扱い商品の全てについてアウトソーシングしております。また、配送についてもオムロン株式会社と個建て契約による共同配送を行っております。

これらによって物流センター内人件費等の経費削減や、誤配のない高品質物流、ワンデイ・デリバリーが可能となったほか、個建て契約による配送費の変動化やオムロン株式会社の全国配送ネットワークが活用できるメリットを受けている反面、このネットワークに不慮の事故や予期せぬ事象が発生した場合には、代替手段を持たないがためのデメリットが生じる可能性があります。

## (4) 仕入割引及び売上割引の計上について

当社は、損益計算書上の営業外収益及び費用に仕入割引並びに売上割引という科目を計上しております。

仕入割引とは、（仕入商品に対する）支払期日前の支払いによる仕入代金の減額を言い、売上割引とは、（販売商・製品等に対する）支払期日前の回収による売上代金の減額を言います。

当社グループの仕入先には、資金回収を早めるため期日前支払に対して仕入代金の割引を行う制度を設けている仕入先がありますが、当社の主体的判断で調達金利とのバランスを考慮して期日前支払を行った場合には、仕入割引が計上されます。また、オムロン株式会社の特販店（商流：オムロン(株) 当社 特販店）に対して、当社としても同様の制度を設けており、特販店から期日前支払を受けた場合に、売上割引を計上しております。

最近2連結会計年度における仕入割引及び売上割引は以下のとおりとなっており、当社グループの資金調達コストを考慮する必要はありますが、経常利益にも大きな影響を与える結果となっております。

（単位：千円）

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比
連結売上高	47,223,053	100.0%	59,948,946	100.0%
営業利益	1,298,132	2.8%	2,739,149	4.6%
営業外収益	312,629	0.7%	403,374	0.7%
（仕入割引）	(240,691)	(0.5%)	(295,961)	(0.5%)
営業外費用	167,515	0.4%	200,638	0.4%
（売上割引）	(51,829)	(0.1%)	(70,967)	(0.1%)
経常利益	1,443,246	3.1%	2,941,885	4.9%

(5) 法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工業法、建設業法の規制を受けております。したがって、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

会社名	契約年月	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成18年4月1日	制御機器	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
横河電機株式会社	平成17年10月1日	計測機器	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 (以降、協議の上延長)

(2) オムロンロジスティッククリエイツ株式会社との業務委託契約

会社名	契約内容	契約期間
オムロンロジスティッククリエイツ株式会社	当社の物流業務及びこれに付随する業務を委託	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日 以後1年毎に自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、現場発の差別化されたアプリケーションの提供を主要テーマに、マーケティング営業本部システム技術グループのミッションとして、精力的に展開してまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は11百万円となっております。主な研究開発内容は次のとおりであります。

(現場発の差別化されたアプリケーションの提供)

工場設備に使われる制御機器・計測機器などの営業において、FAエンジニアリング力に基づくシステム(アプリケーション)提案は、絶対不可欠であり、その高度化、低コスト化に取り込む必用があります。

当社マーケティング営業本部システム技術グループでは、そのニーズに応えるため、当社に蓄積されたアプリケーションを棚卸し、ソフトモジュールとして資産化する活動を行っております。ソフトモジュールとは、使用頻度の高い機能(ソフト処理)を標準化し共通化したソフト部品や異機種(異種メーカー)間の接続ツール等でありませ

ず。お客様が必要とされるアプリケーションをゼロから作るのではなく、ソフトモジュールを活用することで、より高品質で短納期、そしてローコストで作り上げる仕組みを構築することを狙いとしております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び2社の連結子会社の財務諸表を反映しており、当連結会計年度において連結子会社の異動等はありません。

#### 連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における売上高は599億48百万円（前年同期比26.9%増）、売上原価は520億24百万円（前年同期比26.3%増）、販売費及び一般管理費は51億85百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は27億39百万円（前年同期比111.0%増）、経常利益は29億41百万円（前年同期比103.8%増）、当期純利益は17億18百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

売上高は、全般的には企業設備投資の増加、とりわけ自動車製造関連の活発な設備投資を反映して、599億48百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

売上原価は、仕入業務における原価低減に係るキメの細かい努力を重ねてはおりますが、全体的には売上増にスライドする形で、520億24百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増に伴う荷造り運賃の増加や業績を踏まえた賞与の増加、株式公開記念行事の実施などの増加要因がございましたが、全社的な経費節減運動を行い管理費や交際接待費などに努めた結果、51億85百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

営業利益は、売上総利益が19億2百万円増加したことと、売上高に対する販管費比率が1.4ポイント低下したことにより、27億39百万円（前年同期比111.0%増）となりました。

経常利益は、営業外収支が株式公開に伴う費用発生があったものの、売上増に伴う仕入割引の増加などで前年同期比57百万円改善し2億2百万円となったことから、29億41百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

当期純利益は、本社南館の減損損失31百万円を特別損失として計上したことにより17億18百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

### (4) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループでは、日本経済の根幹が《ものづくり》にあり、グローバル化が進めば進むほど、高付加価値商品生産の国内回帰や基幹技術・生産技術に関する研究開発投資が増強されるとの基本認識から、《ものづくり》企業のニーズに応えられる「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として発展していくことを、基本戦略としております。

政府の「ものづくり政策懇談会」の議論でも、そうした基本認識が確認されておりますが、当社グループとしても、制御、計測、メカトロといった幅広い分野の《ものづくり》を支える技術を統合し、F Aエンジニアリングとして提供していくことが、真に求められていると確信しております。

今後につきましても、BRICsの台頭、原油価格の高騰、環境問題など不確定要素は多々ありますが、日本が《ものづくり》を軸に経済戦略を組み立てていくことは不変であり、当社グループの基本戦略が揺らぐことはないものと思われまます。

世界における評価が定着してきた「トヨタ生産方式」に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力が、他に類例を見ない形で、多くの《ものづくり》企業からご支持いただけるものと確信しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億40百万円多い12億99百万円の資金を獲得しました。これは、売上債権の増加額が34億56百万円、たな卸資産の増加額が5億78百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が29億6百万円、仕入債務の増加額が27億31百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億30百万円多い5億18百万円の資金を使用しました。これは、投資有価証券の取得による支出が3億20百万円、有形固定資産の取得による支出が1億23百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億42百万円少ない5億35百万円の資金を使用しました。これは、株式発行による収入が17億10百万円あったものの、短期借入金の返済に伴う支出が13億50百万円、長期借入金の返済による支出が8億34百万円あったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の11億1百万円から2億79百万円増加し、13億81百万円となりました。

##### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて54億1百万円増加し、291億29百万円となりました。主な要因は、流動資産が44億71百万円増加したことによるものであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて44億71百万円増加し、240億88百万円となりました。主な要因は、売上増に伴う営業債権の増加が35億7百万円及びたな卸資産の増加が5億96百万円となったことによるものであります。

流動負債は、174億13百万円となり、流動比率は前連結会計年度の122.5%に対して138.3%となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて21億84百万円減少し、32億円となりました。

純資産額は前連結会計年度末に比べて37億52百万円増加し110億3百万円となりました。主な要因は当期純利益が17億18百万円となったこと及び株式発行による資金調達17億10百万円によるものであります。1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,355円99銭（株式分割による遡及修正後）から1,819円54銭に増加しました。また、自己資本比率は前連結会計年度の30.6%から37.8%になりました。

##### 資金需要及び財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費や商品の仕入れであります。

当社は現在、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、原則として期限が一年以内の短期借入金で調達しております。

当連結会計年度末における短期借入金の残高は29億円であり長期借入金の残高は3億円で、長・短借入金の総資産に占める割合は11.0%となっております。

当社は、有効的な財務活動として仕入割引（支払期日前の支払いによる仕入代金の減額）や売上割引（支払期日前の回収による売上代金の減額）を行っております。特に仕入割引額は多額となっており、経常利益に大きな影響を与えております。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

##### 主要取引先（自動車製造業）の設備投資動向

当社グループは、トヨタグループを中心とする自動車関連企業に対する売上がシェア45%を超えており、その業況は当該業界の設備投資動向に左右されることは否定できません。トヨタ自動車株式会社のグローバル15計画を前提にすれば、2009年までは比較的堅調に推移するものと考えられますが、その後のことを想定しますと、また経営の安定性を考えますと、自動車以外の業界にさらに参入していく必要があります。今後は、トヨタ生産方式に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力を武器として、主に東京地区の様々な業態参入に注力し、拡大基調の中で自動車関連産業のシェアが相対的に下がるようにしていく所存であります。

#### 特定の取引先への依存

当社グループでは、取扱品目の中でオムロン株式会社商品のウエイトが25%を超えており、オムロン株式会社の商品戦略の影響を受けやすい状況にあります。現状オムロン株式会社は日本を代表する総合FA機器メーカーとして、内外の評価は高く、また当社グループとも永年にわたる取引関係を通して、お互いに深い信頼関係のもとにあることから、実態面において懸念すべき状況はありませんが、バランスの良い商品構成を実現するため、新商材開発などマーケティングの一層の強化をしていく所存であります。

#### 海外事業の拡大に伴うリスク

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、グローバル展開を積極化させており、当社グループとしても、既存拠点の営業強化や新たな拠点展開など海外事業を拡大していく必要があります。海外事業の拡大には為替リスクやカントリーリスクなど多くのリスクがあるだけでなく、人材面でも従来にない負担が生じます。これらリスクへの対応は、当社グループの総合力が問われるテーマであり、管理面、人事面、営業面など海外展開できる体制作りに向け、一層の強化を図っていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

当社グループは主として電気機器、計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1億34百万円であります。主な内訳として、当社豊田支店の改修工事に伴い建物43百万円、また基幹システムの変更に伴いソフトウェア32百万円の投資を行っております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	本社機能 営業設備	859,975	3,527	76,147 (1,084.31)	48,822	988,472	146(27)
本社南館 (名古屋市中村区)	遊休設備			196,364 (306.82)		196,364	-( -)
四日市営業所 (三重県四日市市)	営業設備	13,531		52,208 (555.01)	537	66,277	17( 1)
豊田支店 (愛知県知立市)	営業設備	157,749		108,462 (1,430.24)	9,863	276,075	93(18)
名古屋北営業所 (愛知県江南市)	営業設備	43,325		72,783 (584.00)	1,871	117,980	18( 1)
東京支店 (神奈川県相模原市)	営業設備	56,043		95,376 (991.07)	3,260	154,679	35( 5)
西東京営業所 (東京都八王子市)	営業設備	8,627		53,500 (248.00)	61	62,189	10( 2)
エンジニアリング事業 本部 (愛知県知立市)	生産・営業設備	57,910	5,587	82,005 (2,971.04)	8,173	153,676	63( 9)
物流センター (名古屋市中川区)	物流設備	1,748			3,655	5,403	4( -)
下山荘 (愛知県豊田市)	福利厚生施設	37,281			513	37,794	-( -)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時従業員を外数で記載しております。

4 本社南館の土地は、事務所棟及び立体駐車場建設予定地であります。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社(名古屋市中村区)	電算設備	12,811	33,499

## (2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MEIJI CORPORATION	本社 (米国イリノイ 州)	営業設備等	478	30,101		11,139	41,719	42
MEIJI UK LTD.	本社 (英国バーミン ガム市)	営業設備等		11,113		6,558	17,672	6

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (名古屋市中村区)	基幹システム のシステムア ップ他	215,500		自己資金	平成18年 5月	平成19年 3月	
提出会社	本社南館 (名古屋市中村区)	事務所棟及び 立体駐車場	230,000		自己資金	平成18年 5月	平成19年 3月	
合計			445,500					

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,033,560	6,033,560	ジャスダック証券取引所	
計	6,033,560	6,033,560		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月5日 (注)1	62,000	533,356	269,700	582,378	269,700	390,550
平成17年5月31日 (注)2	4,800,204	5,333,560		582,378		390,550
平成17年10月5日 (注)3	700,000	6,033,560	729,400	1,311,778	981,400	1,371,950

##### (注)1 有償第三者割当

発行価格 8,700円

資本組入額 4,350円

割当先 安井善宏、江尻英彦、伊藤秀則、吉田年章、林正弘、森田操、小原正、増田敏男  
日下部康基、太田恒夫、尾崎秀穂、佐々木紘雄、藤谷勝己

##### 2 株式分割 1株を10株に分割

##### 3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,600円

資本組入額 1,042円

払込金総額 1,710,800千円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	9	25	8		1,834	1,893	
所有株式数 (単元)		12,547	167	4,505	1,505		41,611	60,335	60
所有株式数の 割合(%)		20.80	0.28	7.46	2.49		68.97	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安井 善宏	愛知県名古屋市天白区	905,460	15.0
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	846,400	14.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	301,600	4.9
江尻 英彦	愛知県名古屋市昭和区	256,000	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	236,500	3.9
伊藤 秀則	愛知県名古屋市東区	230,000	3.8
林 正弘	愛知県岡崎市	210,000	3.4
吉田 年章	愛知県海部郡蟹江町	210,000	3.4
オムロン株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目4番10号	160,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	154,600	2.5
計	-	3,510,560	58.1

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,033,500	60,335	
単元未満株式	普通株式 60		
発行済株式総数	6,033,560		
総株主の議決権		60,335	

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいること、基本方針としております。

平成18年3月期につきましては、上場記念配当10円を含み年間配当金を40円といたしました。配当性向は14.2%となっております。

内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図りつつ、F Aエンジニアリング企業として更なる技術力を向上させるための施策など経営基盤の拡充に活用してまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	5,530
最低(円)	-	-	-	-	2,685

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年10月5日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,260	3,370	3,740	3,880	4,350	5,530
最低(円)	2,685	2,735	3,190	3,470	3,630	4,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年10月5日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安井 善宏	昭和17年8月18日	昭和40年3月 昭和57年11月 平成元年5月 平成2年4月 平成4年6月 平成10年1月 平成12年12月 平成13年4月	当社入社 取締役営業部長 代表取締役知立営業所所長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) MEIJI UK LTD. 取締役(現任) 東山フィルム株式会社監査役(現任) MEIJI CORPORATION取締役(現任)	905,460
代表取締役 副社長	顧客営業本部長	林 正弘	昭和30年1月25日	昭和52年4月 平成8年4月 平成11月1日 平成12年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 本社営業部部長 営業本部副本部長(海外担当) 兼国際部部長 執行役員営業本部副本部長 (海外担当)兼国際部部長 兼豊田支店長 MEIJI CORPORATION取締役会長(現任) 常務執行役員海外事業本部長 兼豊田支店長 常務執行役員顧客営業本部長 兼海外事業本部長 取締役常務執行役員顧客営業本部長兼 海外事業本部長 MEIJI UK LTD. 取締役(現任) 代表取締役副社長顧客営業本部長 (現任)	210,000
代表取締役 専務	管理本部長	江尻 英彦	昭和15年4月28日	昭和38年4月 昭和63年5月 平成3年6月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 同行大津町支店長 当社顧問常務取締役管理部長 専務取締役管理本部長 代表取締役専務管理本部長(現任)	256,000
専務取締役	ソリューション 事業本部長	吉田 年章	昭和28年3月25日	昭和46年4月 昭和48年7月 平成8年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月	株式会社明治屋入社 当社入社 豊田支店支店長 執行役員営業本部副本部長 兼豊田支店長 常務執行役員マーケティング営業本部 長 取締役常務執行役員マーケティング営 業本部長 専務取締役ソリューション事業本部長 (現任)	210,000
専務取締役	総合企画部長	伊藤 秀則	昭和25年8月1日	昭和48年4月 平成11年9月 平成13年5月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 同行渋谷支店長 当社執行役員総合企画部マネージャー 常務執行役員総合企画部マネージャー 取締役常務執行役員総合企画部マネ ージャー 取締役常務執行役員総合企画部長 専務取締役総合企画部長(現任)	230,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤 監査役		藤谷 勝己	昭和19年2月5日	昭和41年3月 昭和59年4月 昭和62年2月 昭和63年5月 平成6年4月 平成6年10月  平成12年6月 平成13年11月	当社入社 営業部次長 明治エンジニアリング株式会社転籍 同社取締役 当社部材営業部長 取締役豊田支店長 兼部材営業部長 常勤監査役(現任) 株式会社テージー監査役(現任)	20,000
監査役		塚田 昌夫	昭和17年10月3日	昭和49年4月 平成13年6月	名古屋弁護士会登録 当社監査役(現任)	
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 平成8年9月 平成13年6月 平成15年5月  平成15年6月 平成16年5月	名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 当社監査役(現任) 株式会社アオキスーパー監査役 (現任) 株式会社愛知銀行監査役(現任) 株式会社サークルKサンクス監査役 (現任)	
計						1,831,460

- (注) 1 監査役塚田昌夫及び桂川明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 当社では経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。  
執行役員は次の6名であります。

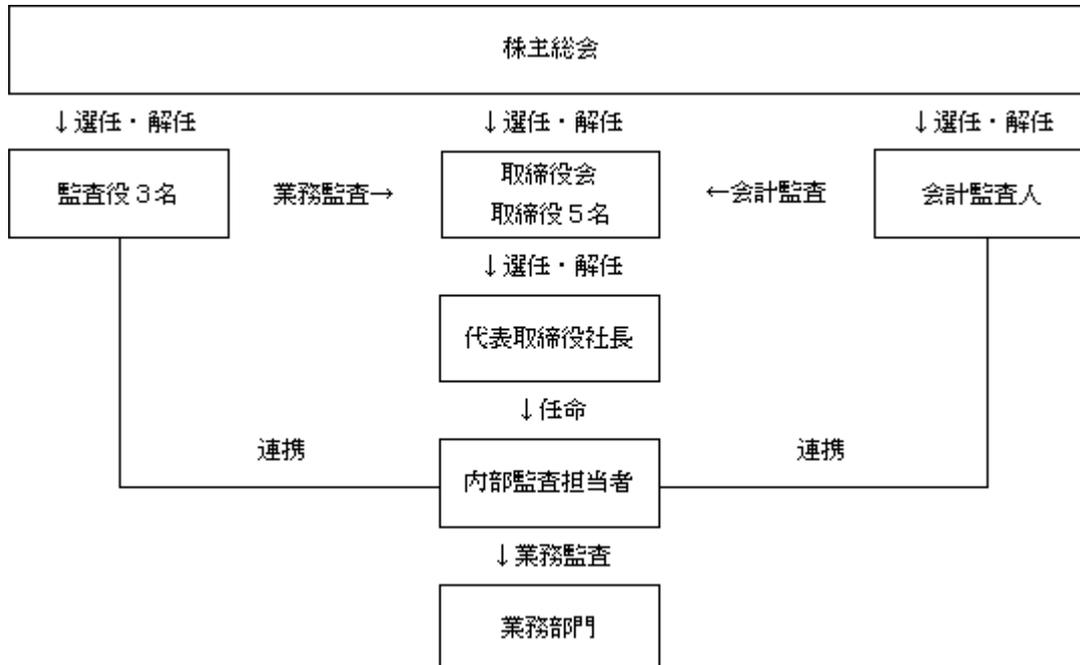
常務執行役員	部材営業統括	森田 操
常務執行役員	エンジニアリング事業本部長兼営業部長	小原 正
執行役員	設備管理センター長兼E P管理グループリーダー	増田 敏男
執行役員	豊田ブロック担当兼豊田支店長	日下部 康基
執行役員	海外事業本部長兼国際部長	太田 恒夫
執行役員	名古屋ブロック担当兼本社営業部長 兼ソリューション事業本部アセスメントボード担当	尾崎 秀穂

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、社是に掲げております「信頼・努力・明朗」のもと、コンプライアンスを重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。そして、その実効性を高めることが、株主、得意先、従業員の満足度を向上させる王道であると確信しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



#### 取締役会

取締役5名で構成されており、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

#### 経営戦略会議

経営戦略会議は、取締役、常勤監査役、執行役員、理事で構成され、原則毎月1回開催しております。

経営戦略会議では、株主総会に関する事項、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

#### 監査役監査

社外監査役（非常勤）2名を含む3名で構成されており、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催しております。

具体的には関係書類・帳簿等の精査、取締役会等への出席、諸規則の遵守状況等についての監査を実施し、内部監査グループ及び会計監査人と連携を密にし効率的に実施しております。

#### 内部監査

内部監査は内部監査グループが担当し、通常はグループリーダー他1名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

内部監査担当者は、年度内部監査計画に基づき、本社を始め、各支店、営業所等についての内部監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、諸規程の整備、業務マニュアルの普及、営業品質向上や商品管理の状況等について監査を実施し、監査役及び会計監査人とも連携を密に行っております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査グループの設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や会計監査人との連携のもとに、定期的に監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化に効果をあげております。

当社役員の構成は、取締役5名、監査役3名の経営体制で、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、業績の進捗管理を行い、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに、経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、経営上の重要な事項については、取締役、常勤監査役、執行役員、理事をメンバーとする経営戦略会議において幅広い議論を行っております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査グループとも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。更に、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織の整備・拡充に努めていく所存であります。

なお、平成18年5月に施行の会社法への対応を図り、当社では「内部統制システムの整備に関する基本方針」を平成18年5月12日開催の取締役会において制定いたしました。

内部統制システムの整備に関する基本方針の主な内容は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
10. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社では社是として「信頼・努力・明朗」を掲げており、これに基づきコンプライアンス体制の整備と強化に取り組んでおります。役職員は、常日頃から、リスク発生防止、法令・企業倫理遵守の観点に立ち、意識面の強化、手続の励行に努めております。また、関連する規程、マニュアルの見直しを随時行い、諸会議の場の活用に加え、イントラネットによる周知徹底を図っております。

特に個人情報保護を含む情報セキュリティ、インサイダー取引、セクシャルハラスメント、安全衛生や緊急事態の管理体制を構築し、発生の予防と迅速な対応に努めております。

#### (5) 取締役及び監査役への報酬の内容

平成18年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	67,920千円
監査役に支払った報酬	16,650千円（うち社外監査役 4,800千円）

#### (6) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役は2名であり、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と当社との人事、資金技術及び取引等はありません。

#### (7) 会計監査の状況

当社の会計監査については、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。

平成18年3月期における監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,300千円
上記以外の業務に基づく報酬	-千円

なお、平成18年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補4名、その他1名であります。

公認会計士の氏名	所属監査法人
田島和憲	中央青山監査法人
山内和雄	中央青山監査法人

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年9月1日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,101,699		1,381,132		
2 受取手形及び売掛金		16,357,451		19,865,231		
3 たな卸資産		1,752,776		2,349,663		
4 繰延税金資産		180,595		280,191		
5 その他		247,605		239,677		
貸倒引当金		23,100		27,812		
流動資産合計		19,617,026	82.7	24,088,085	82.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,299,412		2,379,745		
減価償却累計額		1,073,044	1,226,367	1,139,773	1,239,971	
(2) 機械装置及び運搬具		120,067		138,907		
減価償却累計額		76,621	43,445	88,577	50,329	
(3) 土地			738,661		738,661	
(4) 建設仮勘定			64,961		6,667	
(5) その他		457,580		485,057		
減価償却累計額		360,786	96,793	389,360	95,696	
有形固定資産合計			2,170,229		2,131,327	7.3
2 無形固定資産			311,199		274,020	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			987,087		1,881,018	
(2) 従業員長期貸付金			1,145		2,730	
(3) 破産更生債権			1,983		2,264	
(4) 繰延税金資産					1,227	
(5) その他			713,321		825,645	
貸倒引当金			73,480		76,511	
投資その他の資産合計			1,630,056	6.9	2,636,374	9.1
固定資産合計			4,111,486	17.3	5,041,722	17.3
資産合計			23,728,513	100.0	29,129,807	100.0
	1					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		9,414,044		12,190,635	
2		4,250,000		2,900,000	
3		834,000			
4		373,512		991,500	
5		291,000		365,000	
6		855,735		965,901	
		16,018,292	67.5	17,413,037	59.8
固定負債					
1		300,000		300,000	
2		105,001		354,603	
3		53,950		58,875	
		458,951	1.9	713,478	2.4
		16,477,243	69.4	18,126,516	62.2
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
<b>(資本の部)</b>					
	2	582,378	2.5	1,311,778	4.5
		390,550	1.6	1,371,950	4.7
		6,019,626	25.4	7,656,865	26.3
		293,236	1.2	633,329	2.2
		34,521	0.1	29,367	0.1
		7,251,269	30.6	11,003,291	37.8
		23,728,513	100.0	29,129,807	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			47,223,053	100.0		59,948,946	100.0
売上原価	2		41,201,340	87.2		52,024,558	86.8
売上総利益			6,021,712	12.8		7,924,388	13.2
販売費及び一般管理費	1,2		4,723,580	10.0		5,185,238	8.6
営業利益			1,298,132	2.8		2,739,149	4.6
営業外収益							
1 受取利息		10,534			16,272		
2 受取配当金		8,568			10,711		
3 仕入割引		240,691			295,961		
4 その他		52,835	312,629	0.7	80,429	403,374	0.7
営業外費用							
1 支払利息		80,159			72,085		
2 売上割引		51,829			70,967		
3 金利スワップ評価損		30,522					
4 新株発行費					21,581		
5 上場関連費用					20,996		
6 その他		5,004	167,515	0.4	15,008	200,638	0.4
経常利益			1,443,246	3.1		2,941,885	4.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益					2		
2 貸倒引当金戻入額		2,712	2,712	0.0		2	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	77,998			504		
2 固定資産除却損	4	622			548		
3 投資有価証券評価損		2,171					
4 ゴルフ会員権評価損		19,600			2,700		
5 たな卸資産評価損		53,610					
6 減損損失	5		154,003	0.4	31,281	35,033	0.1
税金等調整前当期純利益			1,291,955	2.7		2,906,854	4.8
法人税、住民税及び事業税		546,048			1,262,839		
法人税等調整額		21,178	524,869	1.1	74,305	1,188,533	1.9
当期純利益			767,085	1.6		1,718,320	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			120,850		390,550
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		269,700	269,700	981,400	981,400
資本剰余金期末残高			390,550		1,371,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,306,892		6,019,626
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		767,085	767,085	1,718,320	1,718,320
利益剰余金減少高					
1 配当金		35,351		62,081	
2 役員賞与		19,000	54,351	19,000	81,081
利益剰余金期末残高			6,019,626		7,656,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,291,955	2,906,854
2		減価償却費	178,276	178,763
3		減損損失		31,281
4		賞与引当金の増加額	75,000	74,000
5		退職給付引当金の減少額	34,087	
6		前払年金費用の増加額		51,321
7		役員退職慰労引当金の増加額	4,650	4,925
8		貸倒引当金の増減額	1,345	4,712
9		受取利息及び受取配当金	19,102	26,983
10		支払利息	80,159	72,085
11		固定資産売却損	77,998	504
12		固定資産除却損	622	548
13		投資有価証券評価損	2,171	
14		ゴルフ会員権評価損	19,600	2,700
15		売上債権の増加額	465,967	3,456,245
16		たな卸資産の増加額	343,134	578,430
17		差入保証金の増加額	15,229	28,389
18		仕入債務の増加額	650,829	2,731,138
19		未払消費税の増加額	15,882	46,420
20		預り保証金の増加額	53,040	21,253
21		役員賞与の支払額	19,000	19,000
22		その他	61,579	67,916
		小計	1,613,899	1,982,730
23		利息及び配当金の受取額	18,950	26,766
24		利息の支払額	85,459	71,199
25		法人税等の支払額	588,782	638,994
営業活動によるキャッシュ・フロー			958,607	1,299,302
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	57,005	123,183
2		有形固定資産の売却による収入	80,832	3,172
3		無形固定資産の取得による支出	96,962	50,700
4		投資有価証券の取得による支出	15,123	320,343
5		関係会社出資金の取得による支出		23,786
6		その他	429	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー			87,828	518,201

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		700,000	1,350,000
2 長期借入金の返済による支出		582,000	834,000
3 株式発行による収入		539,400	1,710,800
4 配当金の支払額		35,351	62,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		777,951	535,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,511	33,614
現金及び現金同等物の増加額		91,315	279,433
現金及び現金同等物の期首残高		1,010,383	1,101,699
現金及び現金同等物の期末残高		1,101,699	1,381,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 明治進和(天津)機電工程有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアについては、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時全額費用処理 なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>新株発行費 支払時全額費用処理</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度要支給額の50%を引当計上しております。 連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当連結会計年度から適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金の支払金利</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が31,281千円減少しております。なお減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は1,186千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は1,234千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式533,356株であります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 23,786千円 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,033,560株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,729,303千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,908千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,650千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,364千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">47,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,866千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,048千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54,540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,998千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,729,303千円	賞与引当金繰入額	241,178千円	退職給付費用	114,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,650千円	貸倒引当金繰入額	656千円	一般管理費	11,364千円	当期製造費用	47,502千円	計	58,866千円	建物及び構築物	23,048千円	車両及び運搬具	179千円	工具器具及び備品	230千円	土地	54,540千円	計	77,998千円	工具器具及び備品	622千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,810,615千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303,769千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,799千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,925千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,878千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,291千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,810,615千円	賞与引当金繰入額	303,769千円	退職給付費用	123,799千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,925千円	貸倒引当金繰入額	5,878千円	一般管理費	11,291千円	当期製造費用	-	計	11,291千円	車両及び運搬具	504千円	工具器具及び備品	548千円
給料手当	1,729,303千円																																																
賞与引当金繰入額	241,178千円																																																
退職給付費用	114,908千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,650千円																																																
貸倒引当金繰入額	656千円																																																
一般管理費	11,364千円																																																
当期製造費用	47,502千円																																																
計	58,866千円																																																
建物及び構築物	23,048千円																																																
車両及び運搬具	179千円																																																
工具器具及び備品	230千円																																																
土地	54,540千円																																																
計	77,998千円																																																
工具器具及び備品	622千円																																																
給料手当	1,810,615千円																																																
賞与引当金繰入額	303,769千円																																																
退職給付費用	123,799千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,925千円																																																
貸倒引当金繰入額	5,878千円																																																
一般管理費	11,291千円																																																
当期製造費用	-																																																
計	11,291千円																																																
車両及び運搬具	504千円																																																
工具器具及び備品	548千円																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="821 358 1370 470"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社南館 (名古屋市中村区)</td> <td>遊休資産 (事務所)</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産について、処分の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(31,281千円)を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物30,513千円、工具器具及び備品767千円であります。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。</p>	場所	用途	種類	本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構築物 工具器具及び備品
場所	用途	種類					
本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構築物 工具器具及び備品					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)								
<table border="0"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,101,699千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,101,699千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,101,699千円	現金及び現金同等物	<u>1,101,699千円</u>	<table border="0"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,381,132千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,381,132千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,381,132千円	現金及び現金同等物	<u>1,381,132千円</u>
現金及び預金勘定	1,101,699千円								
現金及び現金同等物	<u>1,101,699千円</u>								
現金及び預金勘定	1,381,132千円								
現金及び現金同等物	<u>1,381,132千円</u>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,965</td> <td style="text-align: right;">71,374</td> <td style="text-align: right;">24,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,847千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,965	71,374	24,590	1年以内	9,743千円	1年超	14,847千円	合計	24,590千円	支払リース料	16,143千円	減価償却費相当額	16,143千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,012</td> <td style="text-align: right;">31,512</td> <td style="text-align: right;">33,499</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	65,012	31,512	33,499	1年以内	13,581千円	1年超	19,918千円	合計	33,499千円	支払リース料	12,811千円	減価償却費相当額	12,811千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	95,965	71,374	24,590																																		
1年以内	9,743千円																																				
1年超	14,847千円																																				
合計	24,590千円																																				
支払リース料	16,143千円																																				
減価償却費相当額	16,143千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	65,012	31,512	33,499																																		
1年以内	13,581千円																																				
1年超	19,918千円																																				
合計	33,499千円																																				
支払リース料	12,811千円																																				
減価償却費相当額	12,811千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	405,296	900,810	495,514
その他	4,834	7,181	2,347
小計	410,130	907,992	497,861
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	37,597	33,066	4,530
その他			
小計	37,597	33,066	4,530
合計	447,727	941,058	493,331

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,028
合計	46,028

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,171千円の減損処理を行っておりま  
す。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	752,886	1,813,452	1,060,565
その他	5,159	10,637	5,478
小計	758,046	1,824,090	1,066,044
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	10,025	9,474	550
その他			
小計	10,025	9,474	550
合計	768,071	1,833,565	1,065,493

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3	2	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	47,453
合計	47,453

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社は連結子会社に対する外貨建債権について、将来の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社は一部の短期借入金を対象に、変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため、省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>連結財務諸表提出会社は、為替相場の変動リスクの回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引は、為替市場・市場金利変動のリスクを有しておりますが連結財務諸表提出会社は為替相場の変動リスク回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は当社の管理本部に集中しております。また、当社の諸規定に従い管理しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 日本円	232,592		239,529	6,936	386,066		388,456	2,390
	合計	232,592		239,529	6,936	386,066		388,456	2,390

（注）1 時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ 支払固定 受取変動	2,000,000	2,000,000	30,522	30,522	2,000,000	2,000,000	4,513	4,513
	合計	2,000,000	2,000,000	30,522	30,522	2,000,000	2,000,000	4,513	4,513

（注） 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,053,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,180千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">47,789千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">942,603千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,113千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,452千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,624千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,809千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,645千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の計算の基礎に関する事項</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,053,340千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	64,180千円	会計基準変更時差異の未処理額	47,789千円	年金資産	942,603千円	前払年金費用	1,234千円	退職給付引当金	千円	勤務費用	69,113千円	利息費用	27,452千円	期待運用収益	16,624千円	数理計算上の差異の費用処理額	34,809千円	会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円	退職給付費用	138,645千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	7年	会計基準変更時差異の処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,134,309千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">135,967千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">23,894千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,298,938千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">52,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,433千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,334千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,852千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,935千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,745千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の計算の基礎に関する事項</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,134,309千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	135,967千円	会計基準変更時差異の未処理額	23,894千円	年金資産	1,298,938千円	前払年金費用	52,555千円	退職給付引当金	千円	勤務費用	67,433千円	利息費用	26,334千円	期待運用収益	18,852千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,935千円	会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円	退職給付費用	124,745千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	7年	会計基準変更時差異の処理年数	7年
退職給付債務	1,053,340千円																																																																				
(内訳)																																																																					
未認識数理計算上の差異	64,180千円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	47,789千円																																																																				
年金資産	942,603千円																																																																				
前払年金費用	1,234千円																																																																				
退職給付引当金	千円																																																																				
勤務費用	69,113千円																																																																				
利息費用	27,452千円																																																																				
期待運用収益	16,624千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	34,809千円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円																																																																				
退職給付費用	138,645千円																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																				
退職給付債務	1,134,309千円																																																																				
(内訳)																																																																					
未認識数理計算上の差異	135,967千円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	23,894千円																																																																				
年金資産	1,298,938千円																																																																				
前払年金費用	52,555千円																																																																				
退職給付引当金	千円																																																																				
勤務費用	67,433千円																																																																				
利息費用	26,334千円																																																																				
期待運用収益	18,852千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	25,935千円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円																																																																				
退職給付費用	124,745千円																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																				

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,531千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,705千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,937千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,595千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,882千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,366千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,889千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">102,346千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,595千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">102,346千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,001千円</td></tr> </table>	未払事業税	29,531千円	未払事業所税	2,705千円	未払社会保険料	13,378千円	賞与引当金	118,029千円	貸倒引当金	9,012千円	その他	7,937千円	計	180,595千円	退職給付引当金	500千円	役員退職慰労引当金	21,882千円	有価証券評価損	9,366千円	会員権評価損	53,889千円	ソフトウェア	16,055千円	その他	1,652千円	繰延税金負債(固定)との相殺	102,346千円	計	千円	繰延税金資産合計	180,595千円	その他有価証券評価差額金	200,095千円	その他	7,252千円	繰延税金資産(固定)との相殺	102,346千円	計	105,001千円	繰延税金負債合計	105,001千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74,736千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,704千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,191千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,679千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,687千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,148千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,191千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,879千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,366千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,984千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,287千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,419千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">21,316千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">432,164千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,287千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,603千円</td></tr> </table>	未払事業税	74,736千円	未払事業所税	2,704千円	未払社会保険料	20,191千円	賞与引当金	148,044千円	貸倒引当金	11,679千円	減損損失	12,687千円	その他	10,148千円	計	280,191千円	役員退職慰労引当金	23,879千円	有価証券評価損	9,366千円	会員権評価損	54,984千円	ソフトウェア	9,633千円	その他	2,649千円	繰延税金負債(固定)との相殺	99,287千円	計	1,227千円	繰延税金資産合計	281,419千円	前払年金費用	21,316千円	その他有価証券評価差額金	432,164千円	その他	410千円	繰延税金資産(固定)との相殺	99,287千円	計	354,603千円	繰延税金負債合計	354,603千円
未払事業税	29,531千円																																																																																						
未払事業所税	2,705千円																																																																																						
未払社会保険料	13,378千円																																																																																						
賞与引当金	118,029千円																																																																																						
貸倒引当金	9,012千円																																																																																						
その他	7,937千円																																																																																						
計	180,595千円																																																																																						
退職給付引当金	500千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	21,882千円																																																																																						
有価証券評価損	9,366千円																																																																																						
会員権評価損	53,889千円																																																																																						
ソフトウェア	16,055千円																																																																																						
その他	1,652千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	102,346千円																																																																																						
計	千円																																																																																						
繰延税金資産合計	180,595千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	200,095千円																																																																																						
その他	7,252千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	102,346千円																																																																																						
計	105,001千円																																																																																						
繰延税金負債合計	105,001千円																																																																																						
未払事業税	74,736千円																																																																																						
未払事業所税	2,704千円																																																																																						
未払社会保険料	20,191千円																																																																																						
賞与引当金	148,044千円																																																																																						
貸倒引当金	11,679千円																																																																																						
減損損失	12,687千円																																																																																						
その他	10,148千円																																																																																						
計	280,191千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	23,879千円																																																																																						
有価証券評価損	9,366千円																																																																																						
会員権評価損	54,984千円																																																																																						
ソフトウェア	9,633千円																																																																																						
その他	2,649千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	99,287千円																																																																																						
計	1,227千円																																																																																						
繰延税金資産合計	281,419千円																																																																																						
前払年金費用	21,316千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	432,164千円																																																																																						
その他	410千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	99,287千円																																																																																						
計	354,603千円																																																																																						
繰延税金負債合計	354,603千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	法定実効税率	40.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	法定実効税率	40.6%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヴィーナ スファンド	東京都 中央区	45,950	コンサル ティング 業			事業モデル構築に関する助言、業務を委託	業務委託費の支払	2,915		

(注) 1 上記の金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託費の支払いにつきましては業務委託内容を勘案し、相方協議のうえ「業務委託契約」にて決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	13,559円93銭	1,819円54銭
1株当たり当期純利益	1,507円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	299円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,355円99銭 1株当たり当期純利益 150円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	767,085	1,718,320
普通株式に係る当期純利益(千円)	748,085	1,693,320
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	19,000	25,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	25,000
普通株式の期中平均株式数(株)	496,156	5,656,637

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p><b>株式分割</b></p> <p>平成17年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月31日付をもって普通株式1株につき10株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,800,204株</p> <p>分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,263.43円</td> <td>1株当たり純資産額 1,355.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 120.49円</td> <td>1株当たり当期純利益 150.78円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,263.43円	1株当たり純資産額 1,355.99円	1株当たり当期純利益 120.49円	1株当たり当期純利益 150.78円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p><b>役員退職慰労金制度の廃止</b></p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、打ち切り支給額と役員退職慰労引当金との差額67,275千円を特別損失に計上する予定であります。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,263.43円	1株当たり純資産額 1,355.99円								
1株当たり当期純利益 120.49円	1株当たり当期純利益 150.78円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,250,000	2,900,000	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	834,000			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	300,000	1.51	平成22年3月
合計	5,384,000	3,200,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			300,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		682,758		999,767		
2 受取手形		2,738,343		2,126,437		
3 売掛金	1	13,631,040		17,671,593		
4 商品		1,389,697		1,621,559		
5 製品		14,649		19,426		
6 原材料		66,727		74,226		
7 仕掛品		213,453		222,548		
8 貯蔵品		2,423		1,032		
9 前渡金		24,530		943		
10 前払費用		8,716		3,372		
11 繰延税金資産		172,658		268,626		
12 未収入金		178,119		195,587		
13 その他		9,330		10,086		
貸倒引当金		21,381		24,297		
流動資産合計		19,111,066	82.4	23,190,910	82.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,184,834		2,263,194		
減価償却累計額		981,610	1,203,224	1,043,854	1,219,340	
(2) 構築物		97,715		97,445		
減価償却累計額		75,292	22,422	77,292	20,152	
(3) 機械及び装置		50,930		50,930		
減価償却累計額		44,387	6,542	45,342	5,587	
(4) 車両及び運搬具		15,608		15,608		
減価償却累計額		10,490	5,118	12,081	3,527	
(5) 工具器具及び備品		367,970		374,571		
減価償却累計額		284,870	83,100	296,572	77,998	
(6) 土地			738,661		738,661	
(7) 建設仮勘定			64,961		6,667	
有形固定資産合計			2,124,031		2,071,935	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		4,285		2,857	
(2) 借地権		21,601		21,601	
(3) 商標権		323		161	
(4) ソフトウェア		266,438		230,914	
(5) その他		18,549		18,485	
無形固定資産合計		311,199	1.3	274,020	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		976,371		1,868,877	
(2) 関係会社株式		15,390		15,390	
(3) 出資金		1,056		1,056	
(4) 関係会社出資金				23,786	
(5) 従業員長期貸付金		1,145		2,730	
(6) 破産更生債権		1,983		2,264	
(7) 長期前払費用		626		466	
(8) 差入保証金		514,192		542,582	
(9) 保険積立金		59,857		67,586	
(10) その他		137,174		189,616	
貸倒引当金		73,480		76,511	
投資その他の資産合計		1,634,316	7.1	2,637,844	9.4
固定資産合計		4,069,547	17.6	4,983,800	17.7
資産合計		23,180,614	100.0	28,174,711	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	4,230,359	69.0	5,115,665	60.8
2 買掛金		5,252,208		6,904,759	
3 短期借入金		4,250,000		2,900,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金		834,000			
5 未払金		65,613		31,552	
6 未払費用		315,596		352,929	
7 未払法人税等		355,538		968,735	
8 未払消費税等		42,722		84,112	
9 前受金		1,000		64,500	
10 預り金		11,192		12,540	
11 賞与引当金		291,000		365,000	
12 預り保証金		299,116		320,369	
13 その他		30,522		2,133	
流動負債合計		15,978,870		17,122,297	
固定負債					
1 長期借入金		300,000	1.9	300,000	2.5
2 繰延税金負債		98,285		354,603	
3 役員退職慰労引当金		53,950		58,875	
固定負債合計		452,235		713,478	
負債合計		16,431,105	70.9	17,835,776	63.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		582,378	2.5	1,311,778	4.7
資本剰余金						
1 資本準備金		390,550			1,371,950	
資本剰余金合計			390,550	1.7	1,371,950	4.9
利益剰余金						
1 利益準備金		93,169			93,169	
2 任意積立金						
(1) 建物圧縮積立金		2,044				
(2) 特別償却準備金		1,168			811	
(3) 別途積立金		4,300,000			4,800,000	
3 当期末処分利益		1,086,961			2,127,896	
利益剰余金合計			5,483,344	23.6	7,021,877	24.9
その他有価証券評価差額 金			293,236	1.3	633,329	2.2
資本合計			6,749,508	29.1	10,338,934	36.7
負債及び資本合計			23,180,614	100.0	28,174,711	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		43,161,314			55,346,721		
2 製品売上高		2,599,631	45,760,945	100.0	2,904,538	58,251,260	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,114,504			1,389,697		
(2) 当期商品仕入高		38,214,075			48,980,680		
計		39,328,580			50,370,378		
(3) 期末商品たな卸高		1,389,697	37,938,883		1,621,559	48,748,818	
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		4,434			14,649		
(2) 当期製品製造原価	2	2,365,172			2,273,354		
計		2,369,606			2,288,003		
(3) 期末製品たな卸高		14,649	2,354,957		19,426	2,268,577	
売上原価			40,293,841	88.1		51,017,396	87.6
売上総利益			5,467,104	11.9		7,233,864	12.4
販売費及び一般管理費	1,2		4,255,404	9.3		4,636,368	7.9
営業利益			1,211,700	2.6		2,597,495	4.5
営業外収益							
1 受取利息		4,726			3,832		
2 受取配当金		8,568			10,711		
3 仕入割引		240,691			295,961		
4 為替差益		15,212			30,545		
5 その他		30,000	299,199	0.7	49,513	390,565	0.7
営業外費用							
1 支払利息		80,159			72,085		
2 売上割引		51,829			70,967		
3 金利スワップ評価損		30,522					
4 新株発行費					21,581		
5 上場関連費用					20,996		
6 その他		5,004	167,515	0.4	15,008	200,638	0.4
経常利益			1,343,383	2.9		2,787,421	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					2		
2 貸倒引当金戻入額		2,712	2,712	0.0		2	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	77,819					
2 固定資産除却損	4	622			548		
3 投資有価証券評価損		2,171					
4 ゴルフ会員権評価損		19,600			2,700		
5 たな卸資産評価損		53,610					
6 減損損失	5		153,824	0.3	31,281	34,529	0.1
税引前当期純利益			1,192,272	2.6		2,752,895	4.7
法人税、住民税及び事業税		511,000			1,205,000		
法人税等調整額		25,247	485,752	1.1	71,718	1,133,281	1.9
当期純利益			706,520	1.5		1,619,614	2.8
前期繰越利益			380,441			508,282	
当期未処分利益			1,086,961			2,127,896	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	700,446	28.8	823,870	35.9
労務費		512,438	21.0	561,566	24.4
外注加工費		1,120,011	46.0	812,538	35.4
経費		103,061	4.2	99,342	4.3
当期総製造費用		2,435,958	100.0	2,297,318	100.0
期首仕掛品たな卸高		170,154		213,453	
合計		2,606,113		2,510,772	
期末仕掛品たな卸高		213,453		222,548	
他勘定振替高	2	27,487		14,868	
当期製品製造原価		2,365,172		2,273,354	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>管理費</td><td>33,566千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,363千円</td></tr> <tr><td>消耗性什器備品</td><td>9,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,381千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,764千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア(e-p@k)</td><td>12,956千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,364千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,150千円</td></tr> <tr><td>e-p@k 拡販デモ機</td><td>1,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,487千円</td></tr> </table>	管理費	33,566千円	旅費交通費	21,363千円	消耗性什器備品	9,229千円	減価償却費	7,381千円	水道光熱費	5,764千円	ソフトウェア(e-p@k)	12,956千円	研究開発費	11,364千円	販売促進費	2,150千円	e-p@k 拡販デモ機	1,015千円	計	27,487千円	<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>管理費</td><td>32,321千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,767千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,923千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,833千円</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>5,033千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>11,291千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,576千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,868千円</td></tr> </table>	管理費	32,321千円	旅費交通費	23,767千円	減価償却費	5,923千円	水道光熱費	5,833千円	工場消耗品費	5,033千円	研究開発費	11,291千円	有形固定資産	3,576千円	計	14,868千円
管理費	33,566千円																																				
旅費交通費	21,363千円																																				
消耗性什器備品	9,229千円																																				
減価償却費	7,381千円																																				
水道光熱費	5,764千円																																				
ソフトウェア(e-p@k)	12,956千円																																				
研究開発費	11,364千円																																				
販売促進費	2,150千円																																				
e-p@k 拡販デモ機	1,015千円																																				
計	27,487千円																																				
管理費	32,321千円																																				
旅費交通費	23,767千円																																				
減価償却費	5,923千円																																				
水道光熱費	5,833千円																																				
工場消耗品費	5,033千円																																				
研究開発費	11,291千円																																				
有形固定資産	3,576千円																																				
計	14,868千円																																				
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同左																																				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,086,961		2,127,896
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		357		357	
建物圧縮積立金取崩額		2,044	2,402		357
合計			1,089,364		2,128,254
利益処分額					
1 配当金		62,081		241,342	
2 役員賞与金		19,000		25,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		500,000	581,081	1,000,000	1,266,342
次期繰越利益			508,282		861,911

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 原材料 移動平均法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアについては、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理 なお、新株発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	新株発行費 支払時全額費用処理

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(「企業会計基準第3号 平成17年3月16日」)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(「企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日」)を当事業年度から適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。 金利スワップについては繰延ヘッジによっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益が31,281千円減少しております。なお減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「新株発行費」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は1,186千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">409,884千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,699千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 1,800,000株 発行済株式総数 普通株式 533,356株</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が293,236千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	409,884千円	買掛金	2,699千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">513,222千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,665千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,033,560株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は636,012千円であります。</p>	売掛金	513,222千円	買掛金	7,665千円
売掛金	409,884千円								
買掛金	2,699千円								
売掛金	513,222千円								
買掛金	7,665千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,509,044千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">348,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241,178千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114,908千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,650千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">340,207千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">439,521千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">154,675千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">319,478千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">82.4%</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,364千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">47,502千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,866千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,939千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">54,540千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,819千円</td></tr> </table>	給料手当	1,509,044千円	賞与	348,160千円	賞与引当金繰入額	241,178千円	退職給付費用	114,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,650千円	福利厚生費	340,207千円	荷造運賃費	439,521千円	減価償却費	154,675千円	管理費	319,478千円	販売費	17.6%	一般管理費	82.4%	一般管理費	11,364千円	当期製造費用	47,502千円	計	58,866千円	建物	22,939千円	構築物	109千円	工具器具及び備品	230千円	土地	54,540千円	計	77,819千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,552,503千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">457,931千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">303,769千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123,799千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,925千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">376,043千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">499,078千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,921千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">319,240千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">81.9%</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,291千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">11,291千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,582千円</td></tr> </table>	給料手当	1,552,503千円	賞与	457,931千円	賞与引当金繰入額	303,769千円	退職給付費用	123,799千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,925千円	福利厚生費	376,043千円	荷造運賃費	499,078千円	減価償却費	151,921千円	管理費	319,240千円	販売費	18.1%	一般管理費	81.9%	一般管理費	11,291千円	当期製造費用	11,291千円	計	22,582千円
給料手当	1,509,044千円																																																																		
賞与	348,160千円																																																																		
賞与引当金繰入額	241,178千円																																																																		
退職給付費用	114,908千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,650千円																																																																		
福利厚生費	340,207千円																																																																		
荷造運賃費	439,521千円																																																																		
減価償却費	154,675千円																																																																		
管理費	319,478千円																																																																		
販売費	17.6%																																																																		
一般管理費	82.4%																																																																		
一般管理費	11,364千円																																																																		
当期製造費用	47,502千円																																																																		
計	58,866千円																																																																		
建物	22,939千円																																																																		
構築物	109千円																																																																		
工具器具及び備品	230千円																																																																		
土地	54,540千円																																																																		
計	77,819千円																																																																		
給料手当	1,552,503千円																																																																		
賞与	457,931千円																																																																		
賞与引当金繰入額	303,769千円																																																																		
退職給付費用	123,799千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,925千円																																																																		
福利厚生費	376,043千円																																																																		
荷造運賃費	499,078千円																																																																		
減価償却費	151,921千円																																																																		
管理費	319,240千円																																																																		
販売費	18.1%																																																																		
一般管理費	81.9%																																																																		
一般管理費	11,291千円																																																																		
当期製造費用	11,291千円																																																																		
計	22,582千円																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	622千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失          当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社南館 (名古屋市中村区)</td> <td>遊休資産 (事務所)</td> <td>建物 構築物 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産について、処分意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(31,281千円)を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物30,243千円、構築物270千円、工具器具及び備品767千円です。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。</p>	工具器具及び備品	548千円	場所	用途	種類	本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物 構築物 工具器具及び備品
工具器具及び備品	622千円										
工具器具及び備品	548千円										
場所	用途	種類									
本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物 構築物 工具器具及び備品									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,965</td> <td style="text-align: right;">71,374</td> <td style="text-align: right;">24,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,847千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,965	71,374	24,590	1年以内	9,743千円	1年超	14,847千円	合計	24,590千円	支払リース料	16,143千円	減価償却費相当額	16,143千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,012</td> <td style="text-align: right;">31,512</td> <td style="text-align: right;">33,499</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	65,012	31,512	33,499	1年以内	13,581千円	1年超	19,918千円	合計	33,499千円	支払リース料	12,811千円	減価償却費相当額	12,811千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	95,965	71,374	24,590																																		
1年以内	9,743千円																																				
1年超	14,847千円																																				
合計	24,590千円																																				
支払リース料	16,143千円																																				
減価償却費相当額	16,143千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	65,012	31,512	33,499																																		
1年以内	13,581千円																																				
1年超	19,918千円																																				
合計	33,499千円																																				
支払リース料	12,811千円																																				
減価償却費相当額	12,811千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,531千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,705千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,012千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,658千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,882千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,366千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,889千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">102,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,658千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">102,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,285千円</td></tr> </table>	未払事業税	29,531千円	未払事業所税	2,705千円	未払社会保険料	13,378千円	賞与引当金	118,029千円	貸倒引当金	9,012千円	計	172,658千円	退職給付引当金	500千円	役員退職慰労引当金	21,882千円	有価証券評価損	9,366千円	会員権評価損	53,889千円	ソフトウェア	16,055千円	その他	1,652千円	繰延税金負債(固定)との相殺	102,346千円	計	千円	繰延税金資産合計	172,658千円	その他有価証券評価差額金	200,095千円	その他	536千円	繰延税金資産(固定)との相殺	102,346千円	計	98,285千円	繰延税金負債合計	98,285千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74,736千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,704千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,191千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,263千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,687千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,626千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,879千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,366千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,984千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,168千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,626千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">21,316千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">432,164千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,168千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,603千円</td></tr> </table>	未払事業税	74,736千円	未払事業所税	2,704千円	未払社会保険料	20,191千円	賞与引当金	148,044千円	貸倒引当金	10,263千円	減損損失	12,687千円	計	268,626千円	役員退職慰労引当金	23,879千円	有価証券評価損	9,366千円	会員権評価損	54,984千円	ソフトウェア	9,633千円	その他	1,304千円	繰延税金負債(固定)との相殺	99,168千円	計	千円	繰延税金資産合計	268,626千円	前払年金費用	21,316千円	その他有価証券評価差額金	432,164千円	その他	292千円	繰延税金資産(固定)との相殺	99,168千円	計	354,603千円	繰延税金負債合計	354,603千円
未払事業税	29,531千円																																																																																		
未払事業所税	2,705千円																																																																																		
未払社会保険料	13,378千円																																																																																		
賞与引当金	118,029千円																																																																																		
貸倒引当金	9,012千円																																																																																		
計	172,658千円																																																																																		
退職給付引当金	500千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	21,882千円																																																																																		
有価証券評価損	9,366千円																																																																																		
会員権評価損	53,889千円																																																																																		
ソフトウェア	16,055千円																																																																																		
その他	1,652千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	102,346千円																																																																																		
計	千円																																																																																		
繰延税金資産合計	172,658千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	200,095千円																																																																																		
その他	536千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	102,346千円																																																																																		
計	98,285千円																																																																																		
繰延税金負債合計	98,285千円																																																																																		
未払事業税	74,736千円																																																																																		
未払事業所税	2,704千円																																																																																		
未払社会保険料	20,191千円																																																																																		
賞与引当金	148,044千円																																																																																		
貸倒引当金	10,263千円																																																																																		
減損損失	12,687千円																																																																																		
計	268,626千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	23,879千円																																																																																		
有価証券評価損	9,366千円																																																																																		
会員権評価損	54,984千円																																																																																		
ソフトウェア	9,633千円																																																																																		
その他	1,304千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	99,168千円																																																																																		
計	千円																																																																																		
繰延税金資産合計	268,626千円																																																																																		
前払年金費用	21,316千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	432,164千円																																																																																		
その他	292千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	99,168千円																																																																																		
計	354,603千円																																																																																		
繰延税金負債合計	354,603千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	法定実効税率	40.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	法定実効税率	40.6%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	12,619円17銭	1,709円43銭
1株当たり当期純利益	1,385円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	281円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,261円92銭 1株当たり当期純利益 138円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	706,520	1,619,614
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,520	1,594,614
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	19,000	25,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	25,000
普通株式の期中平均株式数(株)	496,156	5,656,637

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>株式分割</p> <p>平成17年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月31日付をもって普通株式1株につき10株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,800,204株</p> <p>分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,168.26円</td> <td>1株当たり純資産額 1,261.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 111.39円</td> <td>1株当たり当期純利益 138.57円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,168.26円	1株当たり純資産額 1,261.92円	1株当たり当期純利益 111.39円	1株当たり当期純利益 138.57円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、翌事業年度において、打ち切り支給額と役員退職慰労引当金との差額67,275千円を特別損失に計上する予定であります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,168.26円	1株当たり純資産額 1,261.92円								
1株当たり当期純利益 111.39円	1株当たり当期純利益 138.57円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本ビジネスコンピューター株式会社	200,000	237,000	
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117	211,734	
		日置電機株式会社	49,500	178,200	
		横河電機株式会社	82,070	171,938	
		日本特殊陶業株式会社	59,547	163,458	
		UFJセントラルリース株式会社	16,000	101,600	
		オムロン株式会社	15,000	49,800	
		シーケーディー株式会社	23,411	45,324	
		日東工業株式会社	19,000	41,800	
		デンセイ・ラムダ株式会社	20,114	41,435	
		トヨタ紡織株式会社	20,000	39,680	
		株式会社小野測器	45,795	36,911	
		リンナイ株式会社	10,100	35,653	
		日本電子株式会社	51,823	34,048	
		東海ゴム工業株式会社	16,000	30,272	
		ブラザー工業株式会社	23,000	29,647	
		株式会社クボタ	19,000	24,130	
		田村大興ホールディングス株式会社	34,000	23,766	
		アイシン精機株式会社	5,000	22,900	
		セントラル硝子株式会社	31,000	21,142	
		三井化学株式会社	24,000	20,784	
		株式会社ノリタケカンパニーリミテド	24,356	19,217	
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	11,000	18,931	
		株式会社フジクラ	12,000	15,996	
		株式会社フジキカイ	3,000	15,984	
		株式会社福岡銀行	16,000	15,888	
		株式会社ソディック	8,000	15,640	
		愛三工業株式会社	10,000	13,280	
		その他(36銘柄)	198,082	182,077	
			小計	1,046,920	1,858,239
			計	1,046,920	1,858,239

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ投信株式会社 ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	5,300,083	5,920
		損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社 日本株オープン	4,500,000	4,717
		小計	9,800,083	10,637
計			9,800,083	10,637

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,184,834	108,603	30,243 (30,243)	2,263,194	1,043,854	62,243	1,219,340
構築物	97,715		270 (270)	97,445	77,292	2,000	20,152
機械及び装置	50,930			50,930	45,342	955	5,587
車両及び運搬具	15,608			15,608	12,081	1,590	3,527
工具器具及び備品	367,970	18,019	11,418 (767)	374,571	296,572	21,805	77,998
土地	738,661			738,661			738,661
建設仮勘定	64,961		58,293	6,667			6,667
有形固定資産計	3,520,681	126,622	100,225 (31,281)	3,547,078	1,475,143	88,595	2,071,935
無形固定資産							
営業権	7,142			7,142	4,285	1,428	2,857
借地権	21,601			21,601			21,601
商標権	1,619			1,619	1,457	161	161
ソフトウェア	430,001	32,070		462,071	231,156	67,593	230,914
その他	18,809			18,809	324	64	18,485
無形固定資産計	479,174	32,070		511,244	237,223	69,249	274,020
長期前払費用	1,200			1,200	733	160	466
繰延資産							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、償却が完了したものを除いて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		582,378	729,400		1,311,778
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(533,356)	(5,500,204)		(6,033,560)
	普通株式（千円）	582,378	729,400		1,311,778
	計（株）	(533,356)	(5,500,204)		(6,033,560)
	計（千円）	582,378	729,400		1,311,778
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	390,550	981,400		1,371,950
	計（千円）	390,550	981,400		1,371,950
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	93,169			93,169
	任意積立金				
	建物圧縮積立金	2,044		2,044	
	特別償却準備金（千円）	1,168		357	811
	別途積立金	4,300,000	500,000		4,800,000
計（千円）	4,396,383	500,000	2,402	4,893,980	

（注）1 既発行株式の増加要因は、平成17年5月31日の株式分割、平成17年10月5日の公募による新株式発行によるものであります。

2 資本金及び資本準備金の増加要因は、平成17年10月5日の公募による新株式発行によるものであります。

3 任意積立金の増減要因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	94,861	27,503	108	21,447	100,809
賞与引当金	291,000	365,000	291,000		365,000
役員退職慰労引当金	53,950	4,925			58,875

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）の内21,381千円は洗替による取崩額であり、66千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,089
預金	
当座預金	988,999
普通預金	6,678
小計	995,677
合計	999,767

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知時計電機株式会社	82,544
株式会社昭和真空	70,771
日本車輛製造株式会社	70,531
日本電子アクティブ株式会社	66,739
三友工業株式会社	65,341
その他	1,770,508
合計	2,126,437

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	459,823
"    5月	522,941
"    6月	525,992
"    7月	482,729
"    8月	109,104
"    9月	25,845
合計	2,126,437

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社デンソー	2,351,768
アイシン精機株式会社	1,137,629
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	864,732
株式会社ジェイテクト	785,451
トヨタ自動車株式会社	772,837
その他	11,759,172
合計	17,671,593

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
13,631,040	61,045,709	57,005,156	17,671,593	76.3	93.6

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額（千円）
制御機器	897,918
産業機器	277,759
電源機器	139,210
実装機器	135,591
計測機器	96,868
その他	74,210
合計	1,621,559

e 製品

品名	金額（千円）
産業機器	19,426
合計	19,426

## f 原材料

区分	金額(千円)
パネルコンピュータ	8,880
IC	6,832
コントローラ	6,660
基板	3,771
センサ	3,403
その他	44,677
合計	74,226

## g 仕掛品

区分	金額(千円)
産業機器	217,515
計測機器	5,033
合計	222,548

## h 貯蔵品

区分	金額(千円)
作成用補助材料	626
収入印紙	216
切手	189
合計	1,032

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社明電舎	627,864
デンセイ・ラムダ株式会社	322,897
株式会社アイエイアイ	218,930
株式会社キーエンス	189,014
株式会社高岳製作所	150,124
その他	3,606,833
合計	5,115,665

ロ 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年 4月	1,221,719
"    5月	1,460,293
"    6月	1,216,025
"    7月	1,217,626
合計	5,115,665

b 買掛金

相手先	金額（千円）
オムロン株式会社	1,699,561
横河電機株式会社	875,611
株式会社明電舎	718,226
日置電機株式会社	203,511
株式会社デジタル	179,165
その他	3,228,683
合計	6,904,759

c 短期借入金

区分	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,600,000
株式会社福岡銀行	450,000
株式会社八十二銀行	450,000
株式会社りそな銀行	300,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
合計	2,900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.meijidenki.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成17年9月1日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年9月14日、平成17年9月26日及び平成17年9月27日東海財務局長に提出。  
上記(1)に係る訂正届出書であります。
- (4) 半期報告書  
(第50期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月19日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年8月31日

明治電機工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

明治電機工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を退任時に支給する旨の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年8月31日

明治電機工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

明治電機工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を退任時に支給する旨の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。